

# 第18回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

## 1. 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

KLab Global Pte. Ltd.

KLab America, Inc.

可来软件开发（上海）有限公司（KLab China）

KLab Entertainment株式会社

株式会社アバシー

株式会社スパイススマート

平成29年4月1日付でKLab Cyscorpions, Inc. の全ての株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

平成29年7月1日付で全ての株式を取得した株式会社アバシー及びその子会社である株式会社スパイススマートを連結の範囲に含めております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

KLab Venture Partners株式会社

KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合

KLab Food&Culture株式会社

可富城餐飲企業管理（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数及び名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

3社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称

SBI-KLab Startup1号投資事業有限責任組合

KLab Venture Partners株式会社

KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合

##### (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

KLab Ventures株式会社

KLab Food&Culture株式会社

可富城餐飲企業管理（上海）有限公司

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2年又は5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

##### (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

###### ① 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

###### ② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は10年の期間で均等償却を行っております。

###### ③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」及び「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「自己新株予約権消却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	142,531千円
工具、器具及び備品	254,050千円
その他	5,018千円
合計	401,600千円

### 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産のその他

関係会社株式	167,690千円
その他の関係会社有価証券	496,792千円
関係会社出資金	3,500千円

### 3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,600,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,600,000千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	37,945,500	342,100	—	38,287,600
自己株式				
普通株式(注) 2	1,282,900	—	212,900	1,070,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増減事由は、以下のとおりであります。

新株予約権の行使に伴う増加 342,100株

(注) 2. 普通株式の自己株式の増減事由は、以下のとおりであります。

ESOP信託による持株会への売却による減少 29,300株

ESOP信託終了に伴う株式市場への売却による減少 183,600株

### 2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳		新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年3月18日 第4回新株予約権	普通株式	10,500	—	6,000	4,500	—
	平成22年9月1日 第5回新株予約権	普通株式	454,500	—	114,000	340,500	—
	平成24年7月31日 第6回新株予約権	普通株式	34,000	—	3,000	31,000	7,471
	平成26年4月25日 第12回新株予約権	普通株式	235,000	—	124,000	111,000	596
	平成28年3月25日 第14回新株予約権	普通株式	474,100	—	115,600	358,500	1,434
	平成28年3月31日 第15回新株予約権	普通株式	500,000	—	—	500,000	2,500
	平成28年3月31日 第16回新株予約権	普通株式	500,000	—	—	500,000	2,500
	平成28年3月31日 第17回新株予約権	普通株式	500,000	—	—	500,000	2,500
連結子会社	平成27年7月17日 新株予約権	普通株式	15,000	—	—	15,000	1,375
合計			2,723,100	—	362,600	2,360,500	18,376

(注) 1. 当連結会計年度における減少は、権利の行使及び失効によるものであります。

(注) 2. 第15回、第16回及び第17回新株予約権は、権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金は銀行借入及び増資等の最適な方法により調達しております。資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての金銭債権は、為替変動のリスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上関連性のある企業の株式であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は一年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い営業債権について、取引先の状況を定期的に確認し、取引先相手ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスクの管理

外貨建ての金銭債権については、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち94%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（(注) 2. 参照）。  
（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,694,598	6,694,598	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	3,794,363 △425		
受取手形及び売掛金（純額）	3,793,937	3,793,937	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	586,593	590,348	3,754
②その他有価証券	1,099,664	1,099,664	—
資産計	12,174,794	12,178,549	3,754
(1) 買掛金	2,204,303	2,204,303	—
(2) 未払金	840,460	840,460	—
(3) 未払法人税等	1,789,031	1,789,031	—
負債計	4,833,795	4,833,795	—

(※) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

#### (1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年12月31日
(1) 投資有価証券	552
(2) 関係会社株式	167,690
(3) その他の関係会社有価証券	496,792
(4) 出資金	8,228
(5) 関係会社出資金	3,500

これらの科目については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度において、関係会社株式について90,100千円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	6,694,598	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,794,363	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	—	146,900	429,400	—
その他有価証券のうち 満期があるもの（その他）	—	—	—	—
資産計	10,488,962	146,900	429,400	—

**一株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額	337円21銭
1株当たり当期純利益額	84円89銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。



## その他の注記

### 1. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

### 2. 企業結合等関係に関する注記

#### 取得による企業結合

当社は、平成29年6月21日開催の取締役会において、株式会社アバシーの全株式を取得（以下「本件株式取得」といいます。）し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、平成29年6月30日付で株式売買契約を締結し、平成29年7月1日付で当該株式を取得しております。

また、本件株式取得に伴い、株式会社アバシーの子会社である株式会社スパイスマートが当社の孫会社になります。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称 株式会社アバシー  
事業の内容 子会社の経営管理等
- ・被取得企業の名称 株式会社スパイスマート  
事業の内容 ゲームに関するリサーチ業務及びコンサルティング業務

##### ②企業結合を行った主な理由

モバイルオンラインゲーム市場はスマートフォンの普及に伴い急速に拡大してきましたが、近年は競争が激化してきており、このような市場環境における事業者にとって、収益の拡大・維持のため、ゲームシステムやゲーム内運用施策等の情報収集・分析の重要性がますます高まっています。日本以外の中華圏や東アジア圏においても同様の市場動勢となってきました。

こうした環境の中、スパイスマートは、高品質な分析情報を提供することでクライアント数を急激に増やし事業を拡大してきました。

今回の同社株式の取得、完全子会社化により、スパイスマートは当社が持つリソースを活用し、Sp!cemartの開発体制及び営業体制を強化し、より付加価値の高い情報を、より多くのクライアントに提供することが可能になります。

また、世界的にも競争が激化する中、中華圏の事業者による日本でのゲームリリース、あるいはゲーム化IP獲得のための日本のアニメ等への投資といった日中間のインバウンドやアウトバウンドの動きが活発化してきています。

スパイスマートはこのような動きに対し、いち早く対応し、日本・中華圏でのゲーム事業に関するインバウンド・アウトバウンドのサポートを手掛けてきましたが、提供できるサービスが限定的であり、越境事業者のニーズに十分応えきれていませんでした。

このような市場環境において、スパイスマートの日中におけるネットワークと当社のリソースを掛け合わせることにより、上記ニーズに応えることが可能となり、更なる事業拡大が可能と考え、株式の取得に至りました。

##### ③企業結合日

平成29年7月1日

##### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

##### ⑥取得した議決権比率

100%

##### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成29年7月1日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,801千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん  
①発生したのれん

891,605千円

②発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	175,851千円
固定資産	13,673千円
資産合計	189,525千円

流動負債	70,090千円
固定負債	11,040千円
負債合計	81,130千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2年又は5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」及び「預け金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「設備利用料」、「業務受託料」及び「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「自己新株予約権消却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	142,531千円
工具、器具及び備品	240,334千円
リース資産	5,018千円
合計	387,884千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期貸付金	212,086千円
その他の流動資産	32,473千円
長期貸付金	2,570,913千円
その他の流動負債	66,996千円

### 3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,600,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	3,600,000千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（支出分）	630,423千円
営業取引以外の取引（収入分）	24,996千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,282,900	—	212,900	1,070,000

(注) 普通株式の自己株式の増減事由は、以下のとおりであります。

ESOP信託による持株会への売却による減少	29,300株
ESOP信託終了に伴う株式市場への売却による減少	183,600株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	(単位：千円)
未払事業税否認	98,681
未払事業所税否認	2,812
貸倒引当金否認	79,688
賞与引当金否認	30,543
賞与引当金社会保険料否認	4,066
前受金益金算入	209,702
関係会社整理損否認	5,913
評価性引当額	△79,567
<b>繰延税金資産（流動）計</b>	<b>351,841</b>

繰延税金資産（固定）	(単位：千円)
減価償却超過額	145,655
貸倒引当金否認	773,726
資産除去債務	11,717
投資有価証券評価損否認	4,439
関係会社株式評価損否認	192,319
その他	18,367
評価性引当額	△972,765
<b>繰延税金資産（固定）計</b>	<b>173,460</b>

繰延税金負債（固定）	(単位：千円)
その他有価証券評価差額金	58,167
<b>繰延税金負債（固定）計</b>	<b>58,167</b>
繰延税金資産(固定)と 繰延税金負債(固定)の純額	115,293
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>467,135</b>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%
住民税均等割等	0.21%
評価性引当額の増減	3.35%
外国税額控除	1.81%
試験研究費等の税額控除	△0.25%
その他	0.01%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.13%</b>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円) (注) 1	科目	期末残高(千円) (注) 1
子会社	KLab Global Pte. Ltd.	シンガポール	205,450SGD	ゲームのパブリッシング	(所有) 直接 100	役員の兼任 資金の援助	—	—	短期貸付金 (注) 2、4 長期貸付金 (注) 2、4	192,709 1,807,290
子会社	KLab Entertainment 株式会社	東京都港区	100,000千円	イベント事業	(所有) 直接 100	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注) 3  利息の受取	18,000  15,567	短期貸付金 (注) 3、4 長期貸付金 (注) 3、4 流動資産 (その他)	19,377 713,622 29,659

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注) 2. 資金の貸付については、無利息にしております。

(注) 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 4. KLab Global Pte. Ltd. の貸付金に対し、当事業年度において97,799千円の貸倒引当金繰入額を計上しており、期末の貸倒引当金残高は1,807,290千円であります。

KLab Entertainment株式会社の貸付金に対し、当事業年度において119,257千円の貸倒引当金繰入額を計上しており、期末の貸倒引当金残高は713,622千円であります。

### 2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	真田 哲弥	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接11.37	—	ストック・オプションの権利行使	55,510	—	—
役員	五十嵐 洋介	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.32	—	ストック・オプションの権利行使	21,760	—	—
役員	高田 和幸	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.11	—	ストック・オプションの権利行使	19,443	—	—

(注) スtock・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

### 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	327円05銭
1株当たり当期純利益額	79円12銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

#### 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。